



平成 24 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 18 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 T E L (03) 6832 - 5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	32,553	(10.1)	3,964	(36.3)	1,747	(10.4)
23 年 3 月期	29,559	(3.2)	2,908	(19.7)	1,582	(40.4)

(注) 包括利益 24 年 3 月期 2,246 百万円 (340.3%) 23 年 3 月期 510 百万円 (95.8%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	2,818	39	20,586	(24.5)	4,367	(36.8)
23 年 3 月期	2,553	11	16,528	(10.2)	3,191	(17.7)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
24 年 3 月期	1,897,192	61,642	3.18	97,389	89	11.28
23 年 3 月期	1,760,070	58,148	3.30	93,788	69	10.60

(参考) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であります。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	1,761,136	836,100	905,882	1,877
23 年 3 月期	1,647,751	722,996	935,121	1,288

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	10,147	21,618	10,535	89,567
23 年 3 月期	69,567	73,797	0	47,265

注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：有

従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。この変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額 99 百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益が 99 百万円増加しております。

修正再表示：無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	620,000株	23年3月期	620,000株
期末自己株式数	24年3月期	0株	23年3月期	0株
期中平均株式数	24年3月期	620,000株	23年3月期	620,000株

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は199百万円減少（繰延税金負債を控除した金額）し、法人税等調整額は113百万円増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,075	(1.9)	4,033	(19.4)	2,340	(13.9)
23年3月期	29,521	(3.2)	3,377	(15.3)	2,054	(24.8)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,774	27	18,369	(11.4)	4,398	(21.2)
23年3月期	3,313	64	16,494	(10.1)	3,628	(13.4)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,890,503	62,796	3.32	101,285 03	11.58
23年3月期	1,761,830	59,971	3.40	96,727 95	10.84

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,762,282	835,582	912,933	1,091
23年3月期	1,649,106	722,452	940,121	1,279

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,265	89,567
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,260	14,760
有価証券	935,121	905,882
貸出金	722,996	836,100
外国為替	8,432	8,936
その他資産	15,928	24,427
有形固定資産	787	1,071
建物	206	193
その他の有形固定資産	581	877
無形固定資産	3,197	5,034
ソフトウェア	3,194	4,601
のれん	-	338
その他の無形固定資産	3	93
繰延税金資産	2,199	2,047
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	1,121	1,634
資産の部合計	1,760,070	1,897,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,647,751	1,761,136
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	12,000
外国為替	17	35
その他負債	40,213	50,134
賞与引当金	464	608
退職給付引当金	390	440
役員退職慰労引当金	78	92
ポイント引当金	-	95
特別法上の引当金	4	6
繰延税金負債	1	-
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,701,921	1,835,550
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	7,464	9,212
株主資本合計	59,464	61,212
その他有価証券評価差額金	426	1,767
繰延ヘッジ損益	1,742	2,597
その他の包括利益累計額合計	1,315	830
少数株主持分	-	1,260
純資産の部合計	58,148	61,642
負債及び純資産の部合計	1,760,070	1,897,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	29,559	32,553
資金運用収益	23,666	24,871
貸出金利息	12,443	13,270
有価証券利息配当金	11,113	11,540
コールローン利息及び買入手形利息	25	13
預け金利息	52	45
その他の受入利息	32	1
役務取引等収益	1,982	4,885
その他業務収益	3,869	2,740
その他経常収益	40	56
金銭の信託運用益	20	13
その他の経常収益	20	42
経常費用	26,650	28,589
資金調達費用	10,448	8,825
預金利息	8,402	6,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	10
借用金利息	50	146
その他の支払利息	1,982	1,789
役務取引等費用	2,123	2,437
その他業務費用	480	698
営業経費	13,074	16,054
その他経常費用	523	572
貸倒引当金繰入額	456	536
その他の経常費用	66	35
経常利益	2,908	3,964
特別利益	-	99
退職給付引当金戻入額	-	99
特別損失	11	457
固定資産処分損	0	52
減損損失	-	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
その他の特別損失	-	153
税金等調整前当期純利益	2,896	3,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,049
法人税等調整額	307	204
法人税等合計	1,313	1,845
少数株主損益調整前当期純利益	1,582	1,761
少数株主利益	-	13
当期純利益	1,582	1,747

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,582	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	1,340
繰延ヘッジ損益	598	855
その他の包括利益合計	1,072	485
包括利益	510	2,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510	2,232
少数株主に係る包括利益	-	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	5,882	7,464
当期変動額		
当期純利益	1,582	1,747
当期変動額合計	1,582	1,747
当期末残高	7,464	9,212
株主資本合計		
当期首残高	57,882	59,464
当期変動額		
当期純利益	1,582	1,747
当期変動額合計	1,582	1,747
当期末残高	59,464	61,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	900	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	474	1,340
当期変動額合計	474	1,340
当期末残高	426	1,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,143	1,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	598	855
当期変動額合計	598	855
当期末残高	1,742	2,597
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,072	485
当期変動額合計	1,072	485
当期末残高	1,315	830
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	1,260
当期変動額合計	-	1,260
当期末残高	-	1,260
純資産合計		
当期首残高	57,638	58,148
当期変動額		
当期純利益	1,582	1,747
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,072	1,745
当期変動額合計	510	3,493
当期末残高	58,148	61,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,896	3,606
減価償却費	1,395	1,681
減損損失	-	250
のれん償却額	-	59
貸倒引当金の増減()	313	271
賞与引当金の増減額(は減少)	5	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	14
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	18
資金運用収益	23,666	24,871
資金調達費用	10,448	8,825
有価証券関係損益()	279	3,952
金銭の信託の運用損益(は運用益)	20	13
為替差損益(は益)	14,744	3,981
固定資産処分損益(は益)	19	59
貸出金の純増()減	136,126	113,103
預金の純増減()	137,731	111,212
コールローン等の純増()減	45,079	-
外国為替(資産)の純増()減	3,332	503
外国為替(負債)の純増減()	3	18
資金運用による収入	25,601	27,302
資金調達による支出	11,067	9,137
その他	6,724	6,346
小計	70,563	12,331
法人税等の支払額	995	2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,567	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	432,707	293,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有価証券の売却による収入	71,038	74,079
有価証券の償還による収入	291,412	245,507
金銭の信託の増加による支出	2,290	500
有形固定資産の取得による支出	351	422
無形固定資産の取得による支出	900	1,473
事業譲受による支出	-	2,328
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,797	21,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	10,000
リース債務の返済による支出	0	14
債権流動化による収入	-	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	10,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,235	42,301
現金及び現金同等物の期首残高	51,501	47,265
現金及び現金同等物の期末残高	47,265	89,567

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

ソニーバンク証券株式会社

株式会社スマートリンクネットワーク

なお、株式会社スマートリンクネットワークは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計

士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更

1. 従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。この変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額 99 百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益が 99 百万円増加しております。

追加情報

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 174 百万円、延滞債権額は 1,369 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 2,068 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,613 百万円であります。なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,845 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 129,472 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 370 百万円、信用取引差入保証金は 10 百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,051 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,151 百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,805 百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,000 百万円であります。

8. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	617 百万円
年金資産（時価）	123
<hr/>	
未積立退職給付債務	494
未認識数理計算上の差異	53
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	440
退職給付引当金	440

（連結損益計算書関係）

1. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損を認識した資産の概要

ソニーバンク証券において使用している有形固定資産および無形固定資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

将来において設備投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、250 百万円を減損損失として計上いたしました。

(3)減損損失の内訳

有形固定資産 7 百万円

無形固定資産 243 百万円

(4)資産のグルーピングの方法

ソニーバンク証券におけるすべての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを実施しております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該事業用資産の将来キャッシュ・フロー見積り額を適正な割引率で割り引いて算定した使用価値を回収可能価額としております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,395 百万円
組替調整額	<u>306</u>
税効果調整前	2,089
税効果額	<u>748</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,340</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,095
組替調整額	<u>-</u>
税効果調整前	1,095
税効果額	<u>240</u>
繰延ヘッジ損益	<u>855</u>
その他の包括利益合計	<u>485</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	89,567
現金及び現金同等物	89,567

2. 株式の取得により新たに連結される子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社スマートリンクネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社スマートリンクネットワーク株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	8,736 百万円
負債	5,836
少数株主持分	1,246
のれん	398
株式の取得価額	2,050
現金及び現金同等物	2,397
差引：取得による収入	346

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

市場リスクの管理

()金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

() 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 24 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 364 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	12,939	13,555	615
その他有価証券	892,942	892,942	-
(2)貸出金	836,100		
貸倒引当金(*1)	1,385		
	834,715	912,464	77,749
資産計	1,740,597	1,818,962	78,365
(1)預金	1,761,136	1,761,800	663
負債計	1,761,136	1,761,800	663
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	-
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引

現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	226,910	301,117	150,719	56,419	116,014	30,496
満期保有目的の債券	4,500	-	2,000	6,000	-	496
その他有価証券のうち満期があるもの	222,410	301,117	148,719	50,419	116,014	30,000
貸出金	15,713	27,240	38,414	12,809	23,961	717,794
個人	7,286	1,360	3,761	6,645	20,531	717,794
法人	8,426	25,880	34,652	6,163	3,430	-
合計	242,624	328,358	189,134	69,228	139,976	748,291

(注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,676,211	37,150	12,129	4,032	31,612	-
合計	1,676,211	37,150	12,129	4,032	31,612	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	12,443	13,036	592
	社債	495	519	23
	小計	12,939	13,555	615
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,939	13,555	615

2. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	421,648	417,478	4,169
	国債	136,122	133,659	2,463
	地方債	23,739	23,423	315
	社債	261,786	260,395	1,391
	その他	232,066	226,609	5,456
	外国債券	229,524	224,323	5,200
	その他の証券	2,541	2,286	255
	小計	653,715	644,088	9,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	86,316	87,388	1,072
	国債	58,397	59,277	879
	地方債	5,410	5,414	3
	社債	22,507	22,697	189
	その他	152,911	155,575	2,664
	外国債券	146,927	148,530	1,602
	その他の証券	5,983	7,045	1,062
	小計	239,227	242,964	3,736
合計		892,942	887,053	5,889

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	49,568	369	248
国債	37,187	276	233
地方債	-	-	-
社債	12,381	92	15
その他	22,686	188	2
外国債券	22,686	188	2
その他の証券	-	-	-
合計	72,255	557	251

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの(百 万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,760	14,760	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は199百万円減少(繰延税金負債を控除した金額)し、法人税等調整額は113百万円増加しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 97,389円89銭
- 1株当たりの当期純利益金額 2,818円39銭

(企業結合等関係)

- 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているソニーカード、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付クレジットカードに係る事業)

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているソニーカードに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

比較財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月末 (A)	平成24年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	46,498	87,053	+40,554
現 金	43	29	13
預 け 金	46,455	87,024	+40,568
コ ー ル ロ ー ン	10,000	10,000	-
金 銭 の 信 託	12,740	13,240	+500
有 価 証 券	940,121	912,933	27,188
国 債	262,742	206,964	55,778
地 方 債	17,509	29,149	+11,640
社 債	320,569	284,790	35,779
株 式	5,000	7,050	+2,050
そ の 他 の 証 券	334,299	384,977	+50,678
貸 出 金	722,452	835,582	+113,129
証 書 貸 付	713,634	828,865	+115,231
当 座 貸 越	8,818	6,716	2,101
外 国 為 替	8,432	8,936	+503
外 国 他 店 預 け	8,432	8,936	+503
そ の 他 資 産	15,830	18,132	+2,301
未 決 済 為 替 貸	86	72	14
前 払 費 用	97	72	24
未 収 収 益	3,847	4,209	+361
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,063	-	1,063
金 融 派 生 商 品	6,964	5,458	1,505
未 収 金	3,119	4,610	+1,490
そ の 他 の 資 産	653	3,709	+3,056
有 形 固 定 資 産	778	794	+16
建 物	201	179	22
その他の有形固定資産	576	615	+38
無 形 固 定 資 産	2,897	2,624	272
ソ フ ト ウ エ ア	2,894	2,621	272
その他の無形固定資産	2	2	-
繰 延 税 金 資 産	2,199	1,840	359
支 払 承 諾 見 返	1,000	1,000	-
貸 倒 引 当 金	1,121	1,634	513
資 産 の 部 合 計	1,761,830	1,890,503	+128,672

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月末 (A)	平成24年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,649,106	1,762,282	+113,176
普通預金	315,236	331,606	+16,369
定期預金	973,162	1,056,957	+83,794
その他の預金	360,706	373,719	+13,012
コ ー ル マ ネ ー	10,000	10,000	-
借 用 金	2,000	12,000	+10,000
借入金	2,000	12,000	+10,000
外 国 為 替	17	35	+18
売渡外国為替	10	1	9
未払外国為替	6	34	+28
そ の 他 負 債	38,829	41,300	+2,470
未決済為替借	-	46	+46
未払法人税等	1,363	1,215	148
未払費用	4,712	4,565	146
前受収益	2	0	1
先物取引受入証拠金	13,479	14,090	+611
金融派生商品	14,657	20,467	+5,810
リース債務	1	1	0
資産除去債務	79	80	+1
その他の負債	4,533	831	3,702
賞 与 引 当 金	437	519	+81
退 職 給 付 引 当 金	390	381	8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78	92	+14
ポ イ ン ト 引 当 金	-	95	+95
支 払 承 諾	1,000	1,000	-
負 債 の 部 合 計	1,701,859	1,827,706	+125,847
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	9,287	11,627	+2,340
その他利益剰余金	9,287	11,627	+2,340
繰越利益剰余金	9,287	11,627	+2,340
株 主 資 本 合 計	61,287	63,627	+2,340
その他有価証券評価差額金	426	1,767	+1,340
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,742	2,597	855
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,315	830	+485
純 資 産 の 部 合 計	59,971	62,796	+2,825
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,761,830	1,890,503	+128,672

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 (A)	平成24年3月期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	29,521	30,075	+554
資 金 運 用 収 益	23,652	24,859	+1,206
貸 出 金 利 息	12,431	13,260	+828
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,113	11,540	+427
コ ー ル ロ ー ン 利 息	25	13	11
預 け 金 利 息	52	44	7
そ の 他 の 受 入 利 息	30	-	30
役 務 取 引 等 収 益	1,935	2,384	+448
受 入 為 替 手 数 料	193	176	16
そ の 他 の 役 務 収 益	1,742	2,207	+465
そ の 他 業 務 収 益	3,869	2,740	1,129
外 国 為 替 売 買 益	2,677	1,764	913
国 債 等 債 券 売 却 益	959	975	+16
国 債 等 債 券 償 還 益	232	0	232
そ の 他 経 常 収 益	63	92	+29
金 銭 の 信 託 運 用 益	18	12	6
そ の 他 の 経 常 収 益	44	80	+35
経 常 費 用	26,144	26,042	101
資 金 調 達 費 用	10,445	8,777	1,668
預 金 利 息	8,402	6,880	1,522
コ ー ル マ ネ ー 利 息	12	10	1
借 用 金 利 息	50	101	+51
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,980	1,784	195
役 務 取 引 等 費 用	2,099	2,188	+89
支 払 為 替 手 数 料	74	79	+4
そ の 他 の 役 務 費 用	2,024	2,109	+84
そ の 他 業 務 費 用	480	698	+218
国 債 等 債 券 売 却 損	81	251	+169
金 融 派 生 商 品 費 用	399	447	+48
営 業 経 費	12,603	13,808	+1,204
そ の 他 経 常 費 用	515	570	+55
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	456	536	+79
貸 出 金 償 却	0	9	+8
そ の 他 の 経 常 費 用	57	24	32
経 常 利 益	3,377	4,033	+656
特 別 利 益	-	99	+99
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-	99	+99
特 別 損 失	10	-	10
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	10	-	10
税 引 前 当 期 純 利 益	3,366	4,132	+766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,620	1,941	+321
法 人 税 等 調 整 額	308	148	+159
法 人 税 等 合 計	1,311	1,792	+480
当 期 純 利 益	2,054	2,340	+285

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期
資金運用利回り	1.42	1.41
貸出金利回り	1.94	1.71
有価証券利回り	1.18	1.25
買入金銭債権利回り	2.72	-
資金調達原価	1.45	1.34
資金調達利回り	0.65	0.51
預金利回り	0.53	0.41
外部負債利回り	0.46	0.68
経費率	0.80	0.82
資金利鞘 ①-③	0.76	0.89
総資金利鞘 ①-②	0.03	0.07

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成23年3月期			平成24年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,649,106	1,573,196	0.53	1,762,282	1,676,852	0.41
円預金	1,289,881	1,233,729	0.41	1,390,567	1,313,936	0.26
うち普通預金	315,654	289,806	0.01	332,030	324,137	0.01
うち定期預金	974,218	943,892	0.53	1,058,508	989,771	0.34
外貨預金	359,224	339,467	0.96	371,715	362,916	0.93
うち普通預金	155,094	146,840	0.18	158,203	163,967	0.17
うち定期預金	204,129	192,616	1.56	213,512	198,938	1.55
貸出金	722,452	639,662	1.94	835,582	774,667	1.71
住宅ローン	656,046	590,383	1.93	749,635	698,178	1.73
その他	66,405	49,279	1.98	85,946	76,488	1.48

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成23年3月期			平成24年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	185,805	130,370	316,175	57,313	109,808	167,122
3ヶ月以上6ヶ月未満	345,121	39,807	384,929	445,405	60,691	506,096
6ヶ月以上1年未満	335,937	24,982	360,919	424,216	31,722	455,938
1年以上2年未満	15,372	5,491	20,863	24,514	8,016	32,531
2年以上3年未満	9,679	3,468	13,148	8,321	3,099	11,421
3年以上	39,045	9	39,055	48,661	173	48,834
合計	930,962	204,129	1,135,092	1,008,432	213,512	1,221,944

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	530,857	56.5	378,324	41.4
AA	212,026	22.6	293,795	32.2
A	166,420	17.7	197,309	21.6
BBB	17,262	1.8	27,927	3.1
格付けなし	13,553	1.4	15,576	1.7
合計	940,121	100.0	912,933	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルII標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,525百万円及び子会社株式7,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年3月末	平成24年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	698	849
危険債権	729	828
要管理債権	1,384	2,073
正常債権	732,927	845,977
合計	735,741	849,728

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,733	21.7	3,118	22.6
物件費	9,341	74.1	10,151	73.5
うち減価償却費	1,272	10.0	1,342	9.7
税金	528	4.2	538	3.9
合計	12,603	100.0	13,808	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	(単位：人)	
	平成23年3月末	平成24年3月末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	288	320

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月末	11.58	9.63	76,463	63,627	26,403
平成23年3月末	10.84	10.41	63,871	61,287	23,547

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%

(9) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月末	11.28	9.35	74,970	62,134	26,579
平成23年3月末	10.60	10.16	62,048	59,464	23,398

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 総所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%